

## 4 事業別経営状況

令和元年度末における地方公営企業の数に法適用企業で水道事業、工業用水道事業等6種83事業、また、法非適用企業で下水道事業等6種105事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

### (1) 水道事業

#### ア 事業数及び職員数

令和元年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。職員数は721人で、前年度より13人減である。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が3事業（構成比7.1%）、1.5万人以上3万人未満の事業が10事業（構成比23.8%）となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の30.9%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、令和元年度末で、全42団体（市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体）である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分							計
	15万人以上	10万人以上 15万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1.5万人以上 3万人未満	1.5万人未満		
事業数	5	2	9	13	10	3	42	
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	31.0	23.8	7.1	100	

#### イ 利用状況

水道事業の給水人口は、令和元年度末で2,674千人となっており、6千人の減となっている。

また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は88.1%であり、計画給水人口に対する普及率は89.4%である。

さらに、令和元年度の年間総有収水量は、272,420千 $m^3$ で前年度の274,040千 $m^3$ に比べ1,620千 $m^3$ 減少となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量（使用水量）は、278 $l$ で前年度と比べ2 $l$ の減となっている。

水道事業の建設投資額は、令和元年度においては260億72百万円であり、前年度と比べ22億57百万円の増加である。

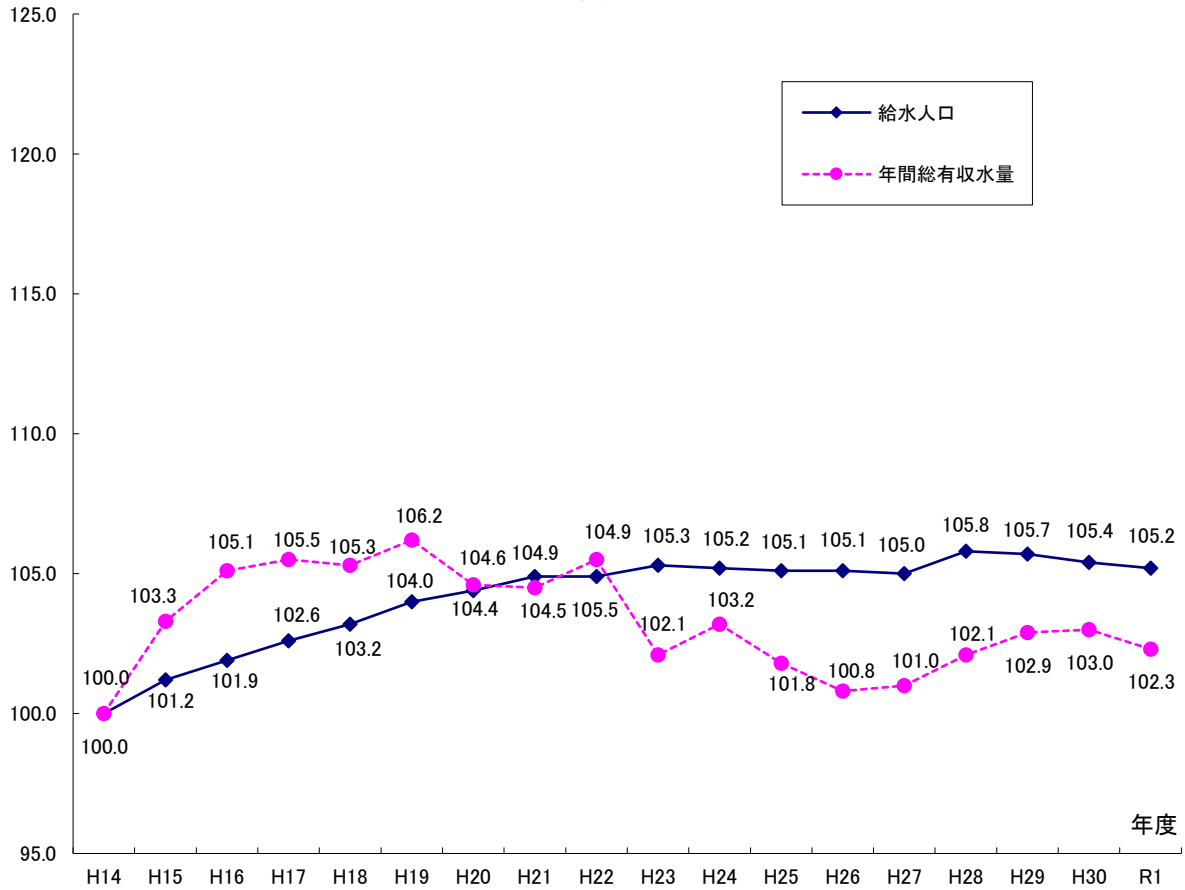
### 水道事業の施設及び利用状況

項目	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比(%)
	行政区域内人口 (人)A		3,034,109	3,044,852
計画給水人口 (人)B		2,991,345	3,036,045	98.5
現在給水人口 (人)C		2,674,057	2,679,915	99.8
普及率 (%)	C/A × 100	88.1	88.0	100.1
	C/B × 100	89.4	88.3	101.2
配水管延長 (km)		23,689.36	23,473.15	100.9
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)D		1,303,634	1,305,143	99.9
1人当たり1日平均有収水量 (ℓ) F/365日/C		278.35	280.16	99.4
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )E		310,796.80	311,655.14	99.7
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )F		272,420.39	274,039.68	99.4
有収率 (%) F/E × 100		87.7	87.9	99.8
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	65.1	65.4	99.6
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	88.4	88.7	99.7
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	73.7	73.7	99.9

### 水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	平成14年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H14	2,543	266,170	100.0	100.0	287
H15	2,573	274,955	101.2	103.3	292
H16	2,591	279,735	101.9	105.1	296
H17	2,609	280,934	102.6	105.5	295
H18	2,625	280,151	103.2	105.3	292
H19	2,644	282,593	104.0	106.2	292
H20	2,656	278,528	104.4	104.6	287
H21	2,667	278,115	104.9	104.5	286
H22	2,668	280,756	104.9	105.5	288
H23	2,678	271,655	105.3	102.1	277
H24	2,676	274,602	105.2	103.2	281
H25	2,673	270,983	105.1	101.8	278
H26	2,673	268,405	105.1	100.8	275
H27	2,670	268,961	105.0	101.0	275
H28	2,692	271,667	105.8	102.1	277
H29	2,687	273,968	105.7	102.9	279
H30	2,680	274,040	105.4	103.0	280
R1	2,674	272,420	105.2	102.3	278

## 水道事業の進展状況 (H14年度 = 100)



### ウ 経営状況

#### a) 損益状況

水道事業の経常収益は654億34百万円（前年度655億70万円）、経常費用は594億50百万円（前年度591億7百万円）となっている。経常収支比率は、110.1%で収支均衡を維持しており、前年度の110.9%から0.8ポイント減少している。

経常利益が生じた事業は、39事業（前年度39事業）で、経常利益額は、60億94百万円で前年度の65億11百万円に比べ4億17百万円減少している。

一方、経常損失を生じた事業は、3事業（前年度3事業）で、経常損失額は1億9百万円で前年度の48百万円に比べ61百万円増加している。

また、累積欠損金を有する事業は、1事業（前年度2事業）で、累積欠損金の額は、1億66百万円と、前年度の1億56百万円に比べ10百万円増加している。

b) 資本的収支

令和元年度の資本的支出は、382億40百万円で、前年度の360億27百万円に比べ、22億13百万円増加している。この内訳は、建設改良費260億72百万円（前年度238億15百万円）、企業債償還金121億45百万円（前年度121億86百万円）、その他23百万円となっている。

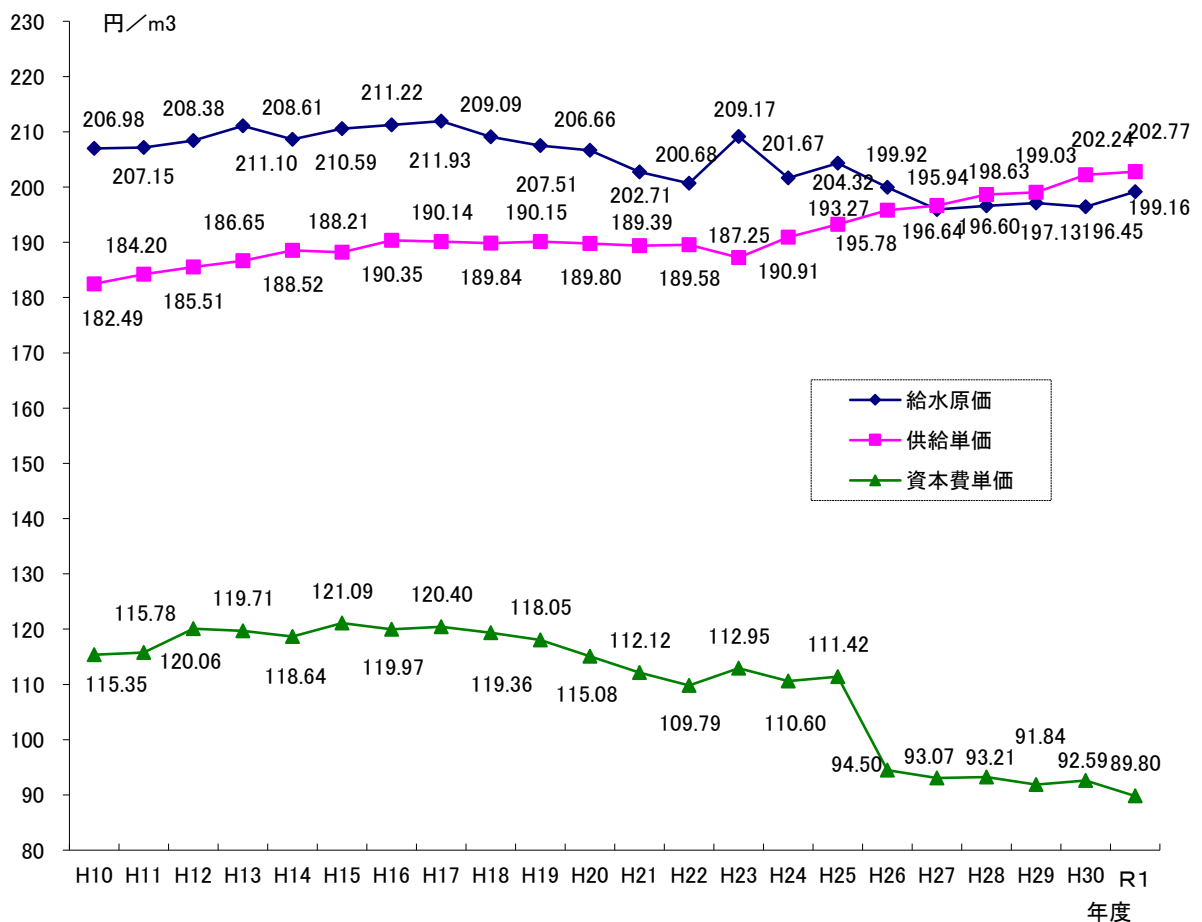
これに対する財源は、企業債が128億54百万円（前年度109億32百万円）、他会計繰入金が17億64百万円（前年度15億67百万円）等となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

令和元年度における給水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、199円16銭で前年度の196円45銭に比べ2円71銭高くなっている。

また、供給単価は202円77銭で、前年度の202円24銭と比べ53銭高くなっており、供給単価が給水原価を3円61銭上回った。

1 m<sup>3</sup>当たりの資本費単価、給水原価、供給単価の推移

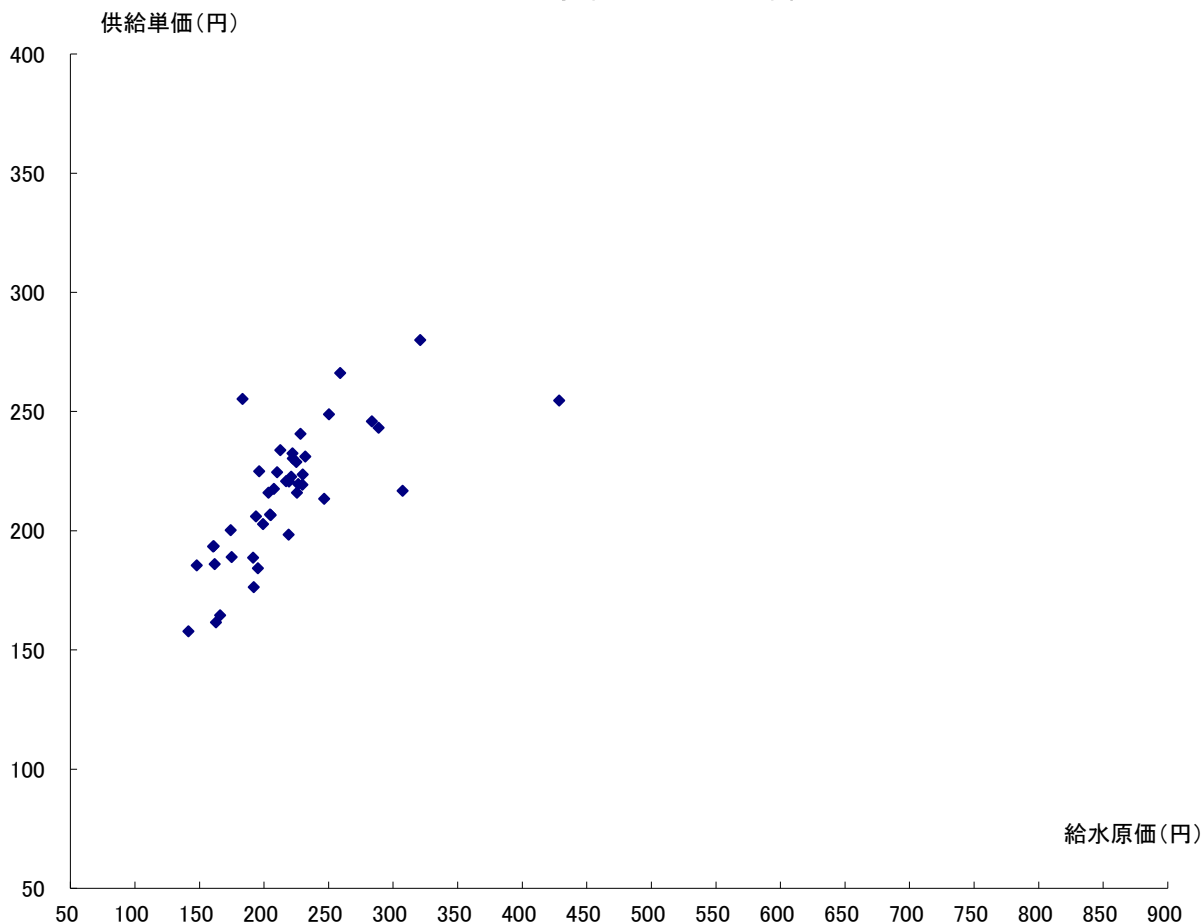


$$\text{◆ 給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{■ 供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{▲ 資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

### 水道事業1㎡当たりの単価



(表番)	[ 団 体 名 ]	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	164.47	165.91
2	日立市	161.59	162.66
3	土浦市	228.86	224.90
4	古河市	157.86	141.32
5	石岡市	240.69	228.15
6	結城市	188.94	174.79
7	下妻市	222.74	221.14
8	常総市	223.59	229.98
9	常陸太田市	206.53	205.18
10	高萩市	193.47	161.12
11	北茨城市	193.46	160.52
12	笠間市	217.53	207.71
13	つくば市	206.03	193.73
14	ひたちなか市	185.53	147.85
15	鹿嶋市	248.85	250.17
16	潮来市	230.30	222.37
17	守谷市	185.96	161.85
18	常陸大宮市	219.32	229.69
19	那珂市	200.22	174.28
20	筑西市	224.55	210.20
21	坂東市	220.81	217.13
22	稲敷市	266.22	259.09

(表番)	[ 団 体 名 ]	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	219.60	226.38
24	桜川市	279.98	320.96
25	神栖市	243.24	288.85
26	行方市	215.98	225.59
27	鉾田市	254.62	428.50
28	つくばみらい市	232.45	222.02
29	小美玉市	188.74	191.45
30	茨城町	225.02	196.14
31	大洗町	184.33	195.24
32	城里町	216.73	307.28
33	東海村	176.29	192.05
34	大子町	216.00	203.40
35	美浦村	231.14	231.86
36	阿見町	233.82	212.51
37	河内町	245.88	283.62
38	八千代町	255.30	183.33
39	五霞町	213.47	246.64
40	境町	198.35	219.01
41	茨城県南水道企業団	206.87	204.59
42	湖北水道企業団	220.63	219.38
	県平均	202.77	199.16

## (2) 簡易水道事業

### ア 事業数等

令和元年度から簡易水道事業が法適用となった。事業数は前年度と同数の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は、3億62百万円で、前年度の1億68百万円に比べ1億94百万円増加しており、総費用は、3億37百万円で前年度の1億26百万円に比べ2億11百万円増加している。

資本的支出は、1億21百万円（前年度1億60百万円）で、うち建設改良費が63百万円（前年度90百万円）、企業債償還金が58百万円（前年度70百万円）となっている。これに対する資本的収入は、65百万円（前年度1億26百万円）で、うち企業債が45百万円（前年度50百万円）、他会計繰入金が21百万円（前年度70百万円）となっている。

経常利益は29百万円で、前年度の実質収支23百万円の黒字に比べ6百万円の増となっている。

## (3) 工業用水道事業

### ア 事業数等

令和元年度における工業用水道事業の数（施設数）は、前年度と同数の9事業となっている。

給水先事業所数は、51事業所で前年度と同数である。年間総配水量は13,490千 $m^3$ で、前年度の14,208千 $m^3$ に比べ718千 $m^3$ 減少している。

なお、施設利用率（一日平均配水量÷配水能力×100）については47.7%で、前年度の50.4%に比べ2.7ポイント減少している。

### イ 経営状況

令和元年度経常収益は、6億87百万円（前年度6億89百万円）、経常費用は、6億77百万円（前年度6億48百万円）となっており、経常収支比率は101.5%で、前年度の106.3%に比べ4.8ポイント減少している。

## (4) 電気事業

### ア 事業数等

令和元年度における電気事業の数は、前年度と同数の1事業となっている。年間発電電力量は2,757MWhである。

### イ 経営状況

令和元年度経常収益は、99百万円（前年度100百万円）、経常費用は41百万円（前年度43百万円）となっており、経常収支比率は241.5%で、前年度の232.6%に比べ0.9ポイント増加している。

## (5) 病院事業

### ア 事業数等

令和元年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年から2事業減り6事業である。

病床数は延べ671病床となり前年度の1,223床から552床減少している。

病床利用率（年延入院患者数÷年延病床数×100）は68.9%で、前年度の50.9%に比べ18.0ポイント上回っている。なお、2病院を除き病床利用率が70.0%を上回っている。

年間延入院患者は169千人で前年度の146千人に比べ23千人増加し、年延外来患者数は374千人で前年度の387千人に比べ13千人減少している。また、一日平均患者数は入院92.4人（前年度68.4人）、外来256.4人（前年度245.0人）となっている。

### イ 経営状況

#### a) 損益状況

経常収益は102億51百万円で、前年度の97億48百万円に比べ5億3百万円増加し、経常費用は107億76百万円で前年度の104億47百万円に比べ3億29百万円増加している。経常収支比率は95.1%で前年度の93.3%に比べ1.8ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は1病院で昨年度から1病院減り、金額は20百万円で前年度の3億45百万円に比べ3億25百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は4病院で昨年度よりも2病院減り、金額は5億45百万円で前年度の10億44百万円に比べ4億99百万円減少している。

#### b) 資本的収支

資本的支出は16億17百万円で、前年度の95億17百万円に比べ79億円減少している。

資本的支出の内訳は、建設改良費31億83百万円（19.7%）、企業債償還金等83億50百万円（51.6%）となっている。これに対する財源は、企業債68百万円、他会計繰入金7億4百万円、国県補助金等84億57百万円となっている。

#### c) 医業損益

医業収益は43億14百万円で、前年度の73億15百万円に比べ30億1百万円減少している。

医業費用は49億50百万円で、前年度の101億53百万円に比べ6億22百万円増加している。

#### d) 他会計繰入金

他会計繰入金は収益的収入に対して20億50百万円、資本的収入に対して7億4百万円で合計27億55百万円となっており、前年度の56億39百万円に比べ28億84百万円減少している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し20.0%で前年度の28.0%に比べ8.0ポイント下回っている。

## (6) 下水道事業

### ア 事業数等

令和元年度における下水道事業の数は103事業（法適用企業23事業、法非適用企業80事業）で、14事業が法非適用企業から法適用企業へ移行したが、事業数合計は前年度と同じである。

#### 下水道事業の事業数

事業 年度	法適用企業					法非適用企業						合計	
	公共 下水道	特定環 境保全	農業集 落排水	特定地 域生活 排水	計	公共 下水道	特定 公共	特定環 境保全	農業集 落排水	漁業集 落排水	特定地 域生活 排水		計
平成30年度	7	2	0	0	9	36	1	18	31	1	7	94	103
令和元年度	12	6	4	1	23	31	1	14	27	1	6	80	103

### イ 経営状況

令和元年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は725億88百万円で、前年度697億87百万円に比べ28億1百万円増加、総費用は515億94百万円で、前年度491億45百万円に比べ24億49百万円増加している。

全体の収支は78億18百万円の黒字となっており、前年度31億56百万円と比べ46億62百万円増加している。

#### 下水道事業の収支状況

(単位:百万円)

年度 項目	令和元年度			平成30年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(23)	(80)	(103)	(9)	(94)	(103)
黒字額	2,604	5,214	7,818	1,040	2,116	3,156
(事業数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
赤字額	0	0	0	0	0	0
(事業数)	(23)	(80)	(103)	(9)	(94)	(103)
収支	1,040	2,116	7,818	1,040	2,116	3,156

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。



## ① 公共下水道事業（法適）

### ア 事業数等

法適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む。以下同じ。）は18事業であり、法適用企業に移行し事業を実施している団体は以下のとおりである。

なお、普及率（処理区域内人口/行政区域内人口）は61.1%で、前年度から1.4ポイント減少している。

- ・ 日立市 昭和61年度～
- ・ 水戸市 平成27年度～
- ・ 取手地方広域下水道組合 平成29年度～
- ・ 笠間市 平成30年度～
- ・ 常陸太田市 令和元年度～
- ・ 稲敷市 令和元年度～
- ・ 東海村 令和元年度～
- ・ 守谷市 平成17年度～
- ・ 日立・高萩広域下水道組合 平成28年度～
- ・ 鹿嶋市 平成30年度～
- ・ 常陸大宮市 令和元年度～
- ・ かすみがうら市 令和元年度～

### イ 経営状況

経常収益は301億円（前年度246億3百万円）、経常費用が278億53百万円（前年度235億50百万円）となっており、経常収支比率は108.1%と前年度に比べ3.6ポイント上回っている。

### 法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H27	524,074	414,989	9,994	10,380	79.2	103.9	54,356	84.9
H28	735,414	484,596	15,349	12,991	65.9	84.6	72,309	73.3
H29	889,929	574,230	17,932	14,660	64.5	81.8	81,445	75.6
H30	1,028,986	642,889	20,470	17,569	62.5	85.8	89,468	77.2
R1	1,235,300	754,552	23,390	22,090	61.1	94.4	104,197	75.3

※有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

※平成28年度以降、毎年度法適用企業に移行する企業が増加しているため、各項目の数値が大きく変動している。

## ② 公共下水道事業（法非適）

### ア 事業数等

法非適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む。特定公共下水道は含まない。以下同じ。）は45事業で、前年度と比べて9事業減少した（法非適用から法適用へ移行）。

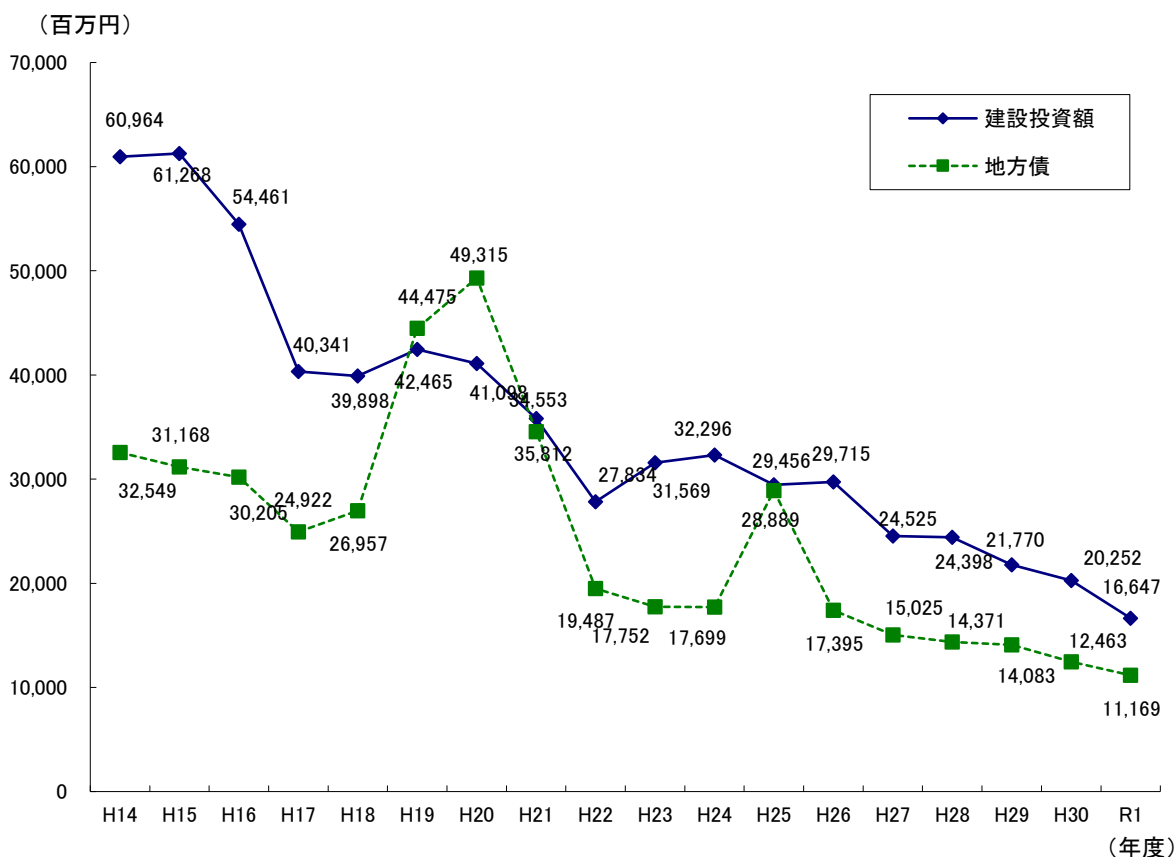
既に供用開始している事業について、令和元年度における下水道事業の処理区域面積は36,057ha（前年度40,204ha）で、処理区域内人口は1,078千人（前年度1,181千人）となっている。

下水道事業の建設投資額は166億47百万円で、前年度（202億52百万円）に比べ36億5百万円（17.8%）減少している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H27	2,854,799	1,383,294	39,232	45,294	48.5	115.5	170,857	80.3
H28	2,631,250	1,320,446	34,024	43,527	50.2	127.9	162,791	81.2
H29	2,463,401	1,240,399	31,546	42,346	50.4	134.2	153,458	81.8
H30	2,307,852	1,180,745	30,522	40,204	51.2	131.7	142,093	84.0
R1	2,086,688	1,077,909	27,602	36,057	51.7	130.6	142,008	78.1

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



## イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は334億46百万円で、前年度（379億9百万円）に比べ44億63百万円減少している。このうち他会計繰入金は164億63百万円（前年度177億83百万円）に達し、全体の49.2%（前年度46.9%）を占めている。総費用は174億10百万円で、前年度（209億62百万円）に比べ35億52百万円減少している。

また、資本的支出は359億円43百万円（前年度420億円19百万円）で、うち建設改良費が166億47百万円（前年度202億52百万円）、地方債償還金が166億47百万円（前年度215億52百万円）となっており、これに対する資本的収入は228億87百万円（前年度247億24百万円）で、うち地方債が111億69百万円（前年度124億64百万円）、他会計繰入金が44億77百万円（前年度44億67百万円）となっている。

実質収支は45事業全てが黒字で、黒字額は44億59百万円（前年度16億80百万円、265.4%増）となっている。

### 法非適用公共下水道事業の経営状況

（単位：百万円）

項目		年度						対前年度比 (%)
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	
収益的 収支	総収益 (A)	49,924	44,499	41,759	39,723	37,909	33,446	88.2
	営業収益 (B)	26,476	23,451	22,385	21,563	20,716	17,656	85.2
	うち料金収入	24,300	21,873	20,925	20,168	19,261	16,339	84.8
	収益的収支に関する他会計繰入金	25,372	22,048	20,315	18,757	17,783	16,463	92.6
	総費用 (C)	29,224	25,245	23,397	22,112	20,962	17,410	83.1
	営業費用	18,337	16,703	15,744	15,545	15,254	12,688	83.2
	うち職員給与と費	1,793	1,523	1,369	1,335	1,317	1,173	89.1
	収支差引	20,700	19,254	18,362	17,611	16,947	16,036	94.6
資本的 収支	資本的収入	38,439	31,801	30,746	27,756	24,724	22,887	92.6
	地方債	17,395	15,025	14,371	14,083	12,464	11,169	89.6
	資本的収支に関する他会計繰入金	8,569	6,901	6,212	5,063	4,467	4,477	100.2
	資本的支出	59,917	50,751	49,066	45,168	42,019	35,943	85.5
	建設改良費	29,715	24,526	24,398	21,770	20,252	16,647	82.2
	地方債償還金(D)	29,742	25,767	24,186	23,199	21,552	19,165	88.9
	収支差引	△ 21,478	△ 18,950	△ 18,320	△ 17,412	△ 17,295	△ 13,056	75.5
実質収支 (E)	黒字	1,809	1,814	1,823	1,458	1,680	4,459	265.4
	赤字(△)	12	11	0	0	0	0	-
収益的収 支比率 (%)	(A) ÷ (C)+(D) × 100	84.7	87.2	87.8	87.7	89.2	91.4	102.5
	(E) ÷ (B) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総事業数		61	59	58	56	54	45	83.3
収益的収支で赤字を生じた事業数		0	1	0	0	0	0	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	0	0	0	0	-

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は147円32銭で、前年度（161円35銭）から14円3銭低くなっている。  
また、汚水処理原価も162円15銭で、前年度（174円86銭）に比べ12円71銭低くなっている。

内訳をみると、維持管理分は106円89銭で、前年度（121円63銭）に比べ14円74銭低くなっており、資本費分は55円26銭で、前年度（53円24銭）に比べ2円2銭高くなっている。

### 法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円、銭)

項目		年度					
		H26	H27	H28	H29	H30	R1
使用料単価	A	157.38	159.39	158.37	160.68	161.35	147.32
汚水処理原価	B	188.54	169.53	168.24	172.10	174.86	162.15
内訳	維持管理費分	110.78	116.03	113.18	116.26	121.63	106.89
	資本費分	77.76	53.50	55.06	55.84	53.24	55.26
A - B		△ 31.16	△ 10.15	△ 10.15	△ 11.42	△ 13.51	△ 14.83
経費回収率 A / B × 100 (%)		83.5	94.0	94.1	93.4	92.3	90.9

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

### ③特定公共下水道事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は80百万円で、前年度（93百万円）と比べ13百万円減少している。総費用は69百万円で、前年度（73百万円）と比べ4百万円減少している。

また、資本的支出は37百万円（前年度33百万円）で、うち建設改良費は12百万円となっている。これに対する資本的収入は30百万円（前年度20百万円）で、うち地方債は3百万円となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は13百万円（前年度9百万円、44%増）となっている。

### ④農業集落排水施設事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は27事業で、前年度と比べて4事業減少した。（法非適用から法適用へ移行）。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は57億51百万円で、前年度（68億73百万円）に比べ10億22百万円減少している。

このうち他会計繰入金は36億95百万円（前年度45億50百万円）で、全体の64.2%（前年度66.2%）を占めている。総費用は34億44百万円で、前年度（43億10百万円）に比べ8億66百万円減少している。

また、資本的支出は47億67百万円（前年度63億49百万円）で、うち建設改良費が15億95百万円（前年度24億52百万円）、地方債償還金が31億52百万円（前年度38億57百万円）となっており、これに対する資本的収入は30億14百万円（前年度38億98百万円）で、うち地方債が7億63百万円（前年度11億15百万円）、他会計繰入金が11億88百万円（前年度12億62百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は7億11百万円（前年度3億71百万円、191.6%増）となっている。

### ⑤漁業集落排水施設事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は1億13百万円で、前年度（51百万円）に比べ62百万円減少している。

このうち他会計繰入金は57百万円（前年度34百万円）で、全体の50.4%（前年度66.5%）を占めている。総費用は1億円で、前年度（33百万円）に比べ67百万円減少している。

また、資本的支出は18百万円（前年度18百万円）で、その全額が地方債償還金となっており、これに対する資本的収入は3百万円（前年度3百万円）で、その全額が他会計繰入金となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は4百万円（前年度2百万円、100%増）となっている。

## ⑥特定地域生活排水処理施設事業（法非適）

### ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水処理施設事業は6事業で、前年度と比べて1事業減少した。（法非適用から法適用へ移行）。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は1億94百万円で、前年度（2億48百万円）に比べ50百万円減少している。このうち他会計繰入金は87百万円（前年度1億1百万円）で、全体の43.9%（前年度40.4%）を占めている。総費用は1億70百万円で、前年度（1億92百万円）に比べ22百万円減少している。

また、資本的支出は1億73百万円（前年度2億87百万円）で、うち建設改良費が1億28百万円（前年度2億26百万円）、地方債償還金が45百万円（前年度61百万円）となっており、これに対する資本的収入は1億58百万円（前年度2億74百万円）で、うち地方債が53百万円（前年度1億19百万円）、他会計繰入金が43百万円（前年度44百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は27百万円（前年度54百万円、50.0%減）となっている。

## (7) 市場事業

### ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同様の5事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は6億81百万円で前年度とほぼ同額であり、総費用は4億40百万円で前年度(4億56百万円)に比べ16百万円減少している。

また、資本的支出は2億12百万円(前年度3億10百万円)で、うち建設改良費が93百万円(前年度1億92百万円)、地方債償還金が1億18百万円(前年度1億17百万円)となっており、これに対する資本的収入は75百万円(78百万円)で、うち他会計補助金が71百万円(前年度78百万円)、その他収入が4百万円(前年度0)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は6億20百万円で、前年度(4億88百万円)に比べ1億32百万円の増となっている。

## (8) 観光施設事業

### ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は1億12百万円で前年度(89百万円)に比べ23百万円増加し、総費用は1億13百万円で前年度(69百万円)に比べ44百万円増加している。

また、資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである(前年度の資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。)

実質収支は黒字であり、黒字額は6百万円で、前年度(8百万円)に比べ2百万円の減となっている。

## (9) 宅地造成事業

### ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度に比べ1事業減の12事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は28億31百万円で前年度(42億55百万円)に比べ14億24百万円減少し、総費用は22億33百万円で前年度(37億30百万円)に比べ14億97百万円減少している。

また、資本的支出は47億43百万円(前年度51億91百万円)で、うち建設改良費が36億71百万円(前年度34億43百万円)、地方債償還金が10億11百万円(前年度11億20百万円)となっており、これに対する資本的収入は44億23百万円(前年度49億11百万円)で、うち地方債が15億93百万円(前年度14億62百万円)、他会計繰入金が27億20百万円(前年度29億82百万円)となっている。

実質収支をみると、12事業は全て黒字であり、黒字額は3億69百万円で、前年度(3億85百万円)に比べ16百万円の減となっている。

## (10) 駐車場整備事業

### ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の4事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は2億42百万円で前年度（2億40百万円）に比べ2百万円増加し、総費用は1億36百万円で前年度（1億22百万円）に比べ14百万円増加している。

また、資本的支出は1億51百万円（前年度1億98百万円）で、うち他会計へ繰出金が30百万円（0百万円）、地方債償還金が1億21百万円（前年度1億18百万円）となっており、これに対する資本的収入は87百万円（前年度1億8百万円）で、うち他会計補助金が80百万円（前年度97百万円）、その他収入が7百万円（前年度0百万円）となっている。

実質収支をみると、4事業全てが黒字であり、黒字額は27百万円で、前年度（23百万円）に比べ4百万円増となっている。

## (11) 介護サービス事業

### ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の3事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億74百万円で前年度（8億71百万円）に比べ3百万円増加しており、総費用は8億72百万円で前年度（8億68百万円）に比べ4百万円増加となっている。

また、資本的支出は0.5百万円（前年度5百万円）で、その全額が地方債償還金となっており、これに対する資本的収入は0.5百万円（前年度5百万円）で、その全額が他会計繰入金となっている。

実質収支をみると、3事業全てが黒字であり黒字額は2百万円となっている。